

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,373,879	流動負債	2,133,019
現金及び預金	10,366	買掛金	1,078,274
売掛金	1,063,284	リース債務	16,686
未収入金	887,657	未払金	488,922
棚卸資産	42,819	未払法人税等	75,170
前払金	10,535	未払消費税等	31,400
前払費用	198,909	未払費用	375,422
繰延税金資産	71,468	前受金	49,647
仮払金	107	預り金	4,004
預け金	2,087,806	前受収益	13,491
その他流動資産	1,119		
貸倒引当金	△195		
固定資産	2,058,257	固定負債	504,152
有形固定資産	1,210,349	リース債務	10,613
建物	253,635	退職給与引当金	395,070
工具、器具及び備品	944,494	役員退職慰労引当金	833
リース資産	12,219	資産除去債務	56,441
		その他の固定負債	41,194
無形固定資産	410,829		
電話加入権	16,487		
ソフトウェア	389,860		
リース資産	4,482		
投資その他の資産	437,078	負債合計	2,637,172
長期前払費用	83,595		
繰延税金資産	160,385	(純資産の部)	
敷金・保証金	192,401	株主資本	3,794,964
負担金等	690	資本金	100,000
長期滞り債権	30	資本剰余金	2,350,000
貸倒引当金	△24	その他の資本剰余金	2,350,000
		資本金減少差益	2,350,000
		利益剰余金	1,344,964
		その他の利益剰余金	1,344,964
		繰越利益剰余金	1,344,964
		(うち、当期純利益)	(293,763)
		純資産合計	3,794,964
資産合計	6,432,137	負債・純資産合計	6,432,137

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 自 2016年4月 1日 〕
〔 至 2017年3月31日 〕

1. 重要な会計方針

- | | |
|---------------------------------|---|
| (1) 有形固定資産の減価償却方法
(リース資産を除く) | 定額法 |
| (2) 無形固定資産の減価償却方法
(リース資産を除く) | 定額法
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産の減価償却方法 | 所有権移転外ファイナンスリースについては、リース期間を耐用年数とし残存価額は実質残存価額を「零」とする定額法によっております。 |
| (4) 商品・貯蔵品の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。 |
| (5) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (6) 収益及び費用の計上基準 | 請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる総額 1 億円以上の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 |
| (7) 消費税の会計処理 | 税抜方式によっております。 |